

## はじめに

国際哲学センター（「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ）  
センター長 河本英夫

エコ・フィロソフィには、多くの課題が含まれ、いずれも簡単にはいかない。環境というとき、自然環境、文化環境、歴史的環境を便宜上区別しておいたほうが良い。ことに文化的環境は、民族や国家の利害と密接に関連しており、入り組んだ事情を明るみに出すかたちでしか課題の内実を考察することはできない。

国際的な協約や国際機関は、多くの点で有効に機能しているのかと疑われるほど、微妙な位置に来ている。環境維持に関するパリ協定からアメリカは脱退した。アメリカという単位を環境について一つの立場にまとめることは相当に難しい。カリフォルニアは、多くの先進国と同じ程度の基準で、環境保護に取り組んでいる。だが石油を産出する南部の州が、同じ基準でやっていけるとも思えない。同じ事情は中国にも当てはまっているのだが、共産党という政権の特徴から、パリ協定に賛同している。ところがアメリカ全土の2倍ほどの二酸化炭素を排出している中国が、容易にひとまとまりの対応を取れるとは思えない。共産党中央が指示を出しても、地方政府は「はいわかりました」と回答して放置する。これは中国ではごく普通のことである。

2019年に日本は国際捕鯨委員会から脱退した。クジラの頭数は十分維持されていることを、日本がデータを挙げて示しても、総会で採決すると、日本の提案は否決され続けてきた。クジラの保護というとき、哺乳類であるクジラそのものを獲ってはいけないという文化と、クジラの頭数を維持したままであれば、クジラの食文化は維持されてよいという文化では、そもそも折れ合うことが難しく、またこうした違いを多数決で決めるべきことなのかにも疑問符が付く。場合によっては日本固有の食文化が、多数決で否定されるからである。いくら議論を重ねても、埒が明かないということで、日本はどうとう国際捕鯨委員会から脱退してしまった。委員会にとって最大の資金拠出国が脱退したのだから、かなり大きな波紋が生じた。日本に続いて、脱退を考えているいくつかの国があるからである。

環境問題の厄介さは、解決への道筋を考えようとすると、総論として明確な方針が出るにもかかわらず、各国、各地方の地政学的、地経学的事情によって、容易には実行可能にはならない点にもあることが、はっきりしてきた。そうなる視野のキメや力点を変えていかなければいけない局面に来ている。再度問題そのものをリセットする必要性が生じていることがわかる。

環境内に何を見出し、何をテーマとするのかについても、新たな設定が必要だと感じられる。テーマの設定そのものを再考する局面を迎えている。そうした試みに向かう踏み出しがいくばくかできればよいと考えて、ともかく前に進んでみる歴史的局面だと思える。